

WHO news October 2024

2024年10月1日

[WHO and TikTok to collaborate on more science-based information on health and well-being](#)

the World Health Organization (WHO) and TikTok, a platform for short-form mobile videos, announced a year-long collaboration aimed at providing people with reliable, science-based health information.

WHO と TikTok、健康とウェルビーイングに関する科学に基づく情報のさらなる提供で協力

2020年に発足した WHO の Fides ネットワークは、健康に関するコンテンツ制作者を動員し、誤った情報の対策とエビデンスに基づくコンテンツの向上に取り組み、さまざまなプラットフォームを通じて 1 億 5000 万人にリーチしており、人々がより良い健康情報を入手できるよう、ターゲットを絞った信頼性の高いコミュニケーションの向上に貢献しています。

このたび、世界保健機関 (WHO) は TikTok と共に、人々に信頼性の高い科学に基づく健康情報を提供することを目的とした 1 年間のコラボレーションを発表しました。これは、デジタル化が進む世界において、人々へのアウトリーチを拡大し、健康リテラシー、健康的な行動や活動を促進するために、複数のデジタルコミュニケーションプラットフォームを活用するという WHO の取り組みを反映したものです。

ソーシャルメディアプラットフォームは、健康に関連する行動や意思決定に影響を与える重要な情報源となり得ます。若い成人の 4 人に 1 人は、TikTok を含むソーシャルメディアプラットフォーム上で積極的にニュースコンテンツを求めています。こうしたデジタル チャネルが人々への誤情報や不正情報の標的になるケースが増えていることもわかっています。

この新たな WHO と TikTok との協力関係は、エビデンスに基づくコンテンツを推進し、健康に関する前向きな対話を奨励することで、これらの課題に対処することを目的としています。

2024年10月1日

[Report of the Regional Director : the work of WHO in the Western Pacific Region, 1 July 2023 - 30 June 2024](#)

This report covers the work of WHO in the Western Pacific Region from 1 July 2023 to 30 June 2024.

WPRO ; 西太平洋地域事務局長報告 (2023.7.1~2024.6.30)

本報告書は、2023年7月1日から2024年6月30日までの期間における西太平洋地域における WHO の活動をまとめたものです。2024年2月に同地域のリーダーシップを引き継いだ新地域事務局長、サイア・マウ・ピウカラ博士による初の報告書です。

これでは、地域事務局長のビジョンに加え、37の国と地域に暮らす19億人の人々のヘルスアウトカムを改善するために加盟国と協力する WHO の「地域およびグローバルレベルで、健康が持続可能

な開発の不可欠なパートナーとなるよう、また、すべての人々の健康とウェルビーイングというビジョンが現実のものとなる取り組み」に焦点を当てています。

10月に開催されるWHO西太平洋地域委員会の会議で西太平洋地域における健康とウェルビーイングに関する新たなビジョンが、加盟国に提示されます。そのタイトルは以下の通りです。

「Weaving Health for Families, Communities and Societies of the Western Pacific Region (2025 – 2029) : Working together to improve health and well-being and save lives」(西太平洋地域の家族、コミュニティ、社会のための健康を織りなす (2025年 ~ 2029年) : 健康とウェルビーイングを改善し、命を救うために共に取り組む (仮訳))

2024年10月1日

[Report of the Regional Director : the work of WHO in the Western Pacific Region, 1 July 2023 - 30 June 2024](#)

Global leaders have approved a [political declaration](#) at the 79th United Nations General Assembly (UNGA) [High-Level Meeting on Antimicrobial Resistance \(AMR\)](#), committing to a clear set of targets and actions, including reducing the estimated 4.95 million human deaths associated with bacterial antimicrobial resistance (AMR) annually by 10% by 2030.

国連ハイレベル会合で薬剤耐性の政治宣言を承認

第79回国連総会(UNGA)の「薬剤耐性に関するハイレベル会合」において、政治宣言が承認されました。

この宣言では、細菌の薬剤耐性(AMR)に関連する年間495万人と推定される人間の死亡者数を2030年までに10%削減することを含む、明確な目標と行動を約束しています。

宣言ではまた、2030年までに少なくとも60%の国が薬剤耐性に関する国家行動計画に資金提供を行うという目標の達成を支援するため、持続可能な国家財源と1億米ドルの触媒的資金提供を呼びかけています。この目標は、例えば資金源の多様化や、薬剤耐性に関する多国間信託基金へのより多くの拠出者の確保などを通じて達成される予定です。

国連食糧農業機関(FAO)、国連環境計画(UNEP)、世界保健機関(WHO)、国際獣疫事務局(WOAH)は、ワンヘルス・アプローチを通じて薬剤耐性に対処するための世界規模、地域規模、国家規模の取り組みの必要性を認識した各国を称賛しています。

2024年10月1日

[New global guidance puts forward recommendations for more effective and equitable clinical trials](#)

The World Health Organization (WHO) today released [guidance](#) to improve the design, conduct and oversight of clinical trials in countries of all income levels.

より効果的で公平な臨床試験のための国際的推奨指針を提示

世界保健機関(WHO)は、あらゆる所得水準の国々における臨床試験の設計、実施、監督を改善する

ための指針を発表しました。この指針は、各国主導の研究開発（R & D）エコシステムを強化し、健康科学の進歩を促すことを目的とし、これにより安全で効果的な新たな健康介入策が、より迅速に、より手頃な価格で、世界中の人々に提供されることが可能になります。

今回、WHO は健康介入に関するエビデンスを生み出す臨床試験をどのように促進するのが最善かについて、各国の保健当局、規制当局、資金提供者などに対し、初めての勧告を行っており、臨床試験の設計の不備、参加者の多様性の欠如、インフラの不十分さ、官僚主義的な非効率性といった課題を取り上げています。

このガイダンスは、世界保健総会決議 WHA 75.8 を受け、医薬品、ワクチン、診断、栄養対策、認知・行動・心理学的介入、予防ケア、デジタルおよび公衆衛生アプローチ、伝統的または植物由来の対策など、あらゆる健康介入の試験を対象として、48 か国にわたるさまざまなセクターから約 3,000 人のステークホルダーが参加した広範かつ包括的なプロセスを経て策定されました。

2024 年 10 月 1 日

[World Mental Health Day 2024](#)

This World Mental Health Day, WHO is uniting with partners to highlight the vital connection between mental health and work.

世界メンタルヘルスデー (2024.10.10)

WHO は、世界メンタルヘルスデーに際してパートナーと協力し、メンタルヘルスと仕事との重要な関連性を強調しています。

安全で健康的な職場環境は、メンタルヘルスを守る要因となり、偏見や差別、ハラスメントや劣悪な労働環境などのリスクにさらされることなど、不健康な環境は、メンタルヘルスや生活の質全体に影響を及ぼし、ひいては仕事への参加や生産性にも影響を及ぼす重大なリスクとなります。

世界の人口の 60 % が労働に従事している現在、職場がメンタルヘルスへのリスクを防止し、メンタルヘルスを保護・支援することを確実にするための早急な行動が必要です。このために、労働者の健康と安全に責任を負う政府、雇用者、労働者および雇用者を代表する組織、その他の利害関係者が協力することが不可欠です。

職場におけるエビデンスに基づくアプローチや介入に労力と資源を投入することで、誰もが職場や生活において成功する機会を得られるようにすることができます。より健康な未来のために、今日から行動を起こしましょう。

キャンペーンテーマ：職場のメンタルヘルス

ハッシュタグ：#WorldMentalHealthDay

2024 年 10 月 7 日

[WHO adds an HPV vaccine for single-dose use](#)

WHO announced that a fourth WHO-prequalified human papillomavirus (HPV) vaccine product, Cecolin® has been confirmed for use in a single-dose schedule.

WHO、単回投与用 HPV ワクチンを追加

毎年世界で発生する 660,000 件の子宮頸がん症例の 95 % 以上が HPV が原因です。この予防可能な病気により、世界では 2 分に 1 人の割合で女性が命を落としており、その 90 % が低・中所得国で発生しています。子宮頸がんによる被害が最も深刻な 20 カ国のうち、19 カ国はアフリカにあります。

WHO は、事前認証した 4 番目のヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンである「セコリン®」の単回投与スケジュールでの使用が確認されたと発表しました。この重要なマイルストーンは、HPV ワクチンの持続可能な供給の改善に貢献し、子宮頸がんを予防するワクチンをより多くの少女たちに届けることを可能にするものです。

15 歳までに 90 % の少女が HPV ワクチンを完全に接種することが、WHO の子宮頸がん撲滅に向けた世界戦略の第一の目標です。ワクチンの供給上の課題が継続している状況の中で、この単回投与ワクチン製品の追加により、より多くの少女にワクチンを接種できるよう、各国はワクチンをより選択しやすくなります。

なお、8 月 2 日に WHO は HPV ワクチン「Walrinvax®」を 2 回接種スケジュールで事前認証しました。これにより、このワクチンは世界市場で入手可能な 5 番目の製品となります。これにより、HPV ワクチンのより持続可能な供給が促進され、より多くの少女がワクチンを接種できるようになります。

2024 年 10 月 7 日

[WHO launches global strategic plan to fight rising dengue and other Aedes-borne arboviral diseases](#)

Today, the World Health Organization (WHO) launched the [Global Strategic Preparedness, Readiness and Response Plan \(SPRP\) to tackle dengue and other Aedes-borne arboviruses.](#)

WHO、「ネッタイシマカ媒介性ウイルス感染症対策」世界戦略計画を発表

世界保健機関 (WHO) は、デング熱やその他のネッタイシマカ媒介性ウイルス感染症に対処するための「グローバル戦略準備・対応計画 (SPRP : Strategic Preparedness, Readiness and Response Plan)」を発表しました。

この計画では、感染拡大を抑制するための優先行動を概説し、社会全体および地域全体のアプローチを通じて、疾患の監視、実験室での活動、媒介生物の駆除、地域社会の関与、臨床管理、研究開発など、さまざまな分野にわたる被災国への提言を行っています。

世界中で推定 40 億人がアルボウイルス (節足動物媒介ウイルス) による感染のリスクにさらされており、この数は 2050 年までに 50 億人に増加すると推定されています。デング熱の症例は世界保健機関 (WHO) の全 6 地域で急増しており、2021 年以降、症例数は毎年約 2 倍に増加し、今年 8 月末の時点で 1,230 万件を超えています。これは、2023 年に報告された 650 万件のほぼ 2 倍です。都市化や、水、衛生設備、衛生習慣の不備、気候変動、国際的な移動といった要因が、デング熱の急速な地理的拡大を促進しています。

2024年10月7日

[The International Monetary Fund, the World Bank Group, and the World Health Organization step up cooperation on pandemic preparedness](#)

The Heads of the International Monetary Fund (IMF), the World Bank Group (WBG), and the World Health Organization (WHO) have agreed on broad principles for cooperation on pandemic preparedness.

国際通貨基金、世界銀行グループ、世界保健機関がパンデミックへの備えに関する協力を強化

国際通貨基金 (IMF)、世界銀行グループ (WBG)、世界保健機関 (WHO) のトップは、パンデミックへの備えに関する協力の広範な原則について合意しました。

IMF の「強靭性・持続可能性トラスト (RST : Resilience and Sustainability Trust)」は、対象となる加盟国が、パンデミックなどの経済安定の構造的課題に対処するための改革を実施し、各国の保健システムの回復力を強化するために、低金利での長期融資を利用できるようにします。

この RST 協力により、WBG の財政および技術支援、WHO の専門技術および現地対応能力を通じて、公衆衛生上の脅威の予防、検出、対応に対する各国への支援を拡大することが可能になります。

2024年10月7日

[WHO approves first mpox diagnostic test for emergency use, boosting global access](#)

The World Health Organization (WHO) has listed the first mpox in vitro diagnostic (IVD) under its Emergency Use Listing (EUL) procedure, an important step in improving global access to mpox testing.

WHO、初の mpox 診断テストを緊急使用を目的として承認

アフリカでは、限られた検査能力と mpox 感染者の確認の遅れが依然として続いており、ウイルスの継続的な拡大の一因となっています。2024年には、この地域全体で3万人以上の感染疑い例が報告されており、その数はコンゴ民主共和国、ブルンジ、ナイジェリアで最も多くなっています。コンゴ民主共和国では、今年、感染疑い例のわずか37%しか検査されていません。

世界保健機関 (WHO) は、緊急使用リスト (EUL : Emergency Use Listing) 手続きのもと、最初の体外診断用医薬品 (IVD) をリストに追加しました。

アボット・モレキュラー社が製造する Alinity m MPXV アッセイの緊急使用承認は、Mpox のアウトブレイクに直面し、迅速かつ正確な検査のニーズが急激に高まっている国々における診断能力の拡大に極めて重要となります。Mpox の早期診断は、適切な治療とケア、そしてウイルスの抑制を可能にし、Mpox 検査へのグローバルなアクセスを改善する上で重要なステップです。

Alinity m MPXV アッセイは、ヒトの皮膚病変部 (膿疱または小水疱の発疹) の綿スワブからエムポックスウイルス (クレード I / II) の DNA を検出できるリアルタイム PCR 検査で、PCR 技術と IVD 手順に精通した訓練を受けた臨床検査担当者の使用に特化して設計されています。

2024年10月7日

[How school systems can improve health and well-being: topic brief: sexual and reproductive health](#)

This topic brief highlights how promoting sexual and reproductive health supports the achievement of education and learning objectives, and explains how intervention benefits can be amplified with a whole-school and systems approach.

性と生殖に関する健康 – 学校システムが健康とウェルビーイングを向上させる方法のトピック概要 –

このトピックの概要では、性と生殖に関する健康の促進が教育と学習の目標達成をどのように支援するかを明らかにし、学校全体とシステムアプローチによって介入の利益がどのように拡大できるかを説明し、推奨される行動は、健康増進のための学校に関するグローバルスタンダードに基づいて示されています。このエビデンスに基づくリソースは、各国の教育、保健、関連部門が国の学校保健プログラムの強化を支援することを目的としています。

学校は、学習者が成長し、学び、健康で教養のある社会の一員となるための基盤となる、安全で育成的な環境を提供するという重要な役割を担っています。ヘルスプロモーション・スクール (HPS : Health-promoting schools) の概念は WHO によって何十年も前に導入されましたが、持続可能な HPS を教育システムに完全に組み込むという目標はまだ実現されていません。HPS を大規模に実施している国はほとんどありません。

「すべての学校をヘルスプロモーション・スクールにする」というビジョンを実現するために、国連機関は HPS とシステム、実施ガイドライン、低・中所得国におけるケーススタディに関するグローバルスタンダードの開発で協力しており、これらのエビデンスに基づくリソースは、教育、健康、関連分野で活用され、学校保健プログラムを強化し、健康増進教育システムを構築することを目的としています。

2024年10月15日

[UHC2030 and the Coalition of Partnerships for UHC and Global Health launched the 2024 UHC Day campaign with the theme Health: It's on the government.](#)

UHC2030 and the [Coalition of Partnerships for UHC and Global Health](#) launched the 2024 Universal Health Coverage (UHC) Day campaign with a one-hour webinar focused on how reducing financial barriers to health services and protecting people from impoverishing health costs can accelerate progress towards health and well-being.

健康は政府にかかっている！ – 2024年 UHC デー キャンペーン開始 –

ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) への投資は、公平性と社会的一体性を向上させます。また、健康とウェルビーイングを改善し、労働参加率と生産性を高め、個人、家族、コミュニティの回復力を構築することで、国家経済にも利益をもたらします。

しかし、今でも 45 億人もの人々が基本的な医療サービスを利用できない状況にあります。さらに、

過去 20 年間で、経済的保護は徐々に悪化しており、20 億人が経済的な困難を経験し、13 億人が医療費負担により貧困に追い込まれています。

UHC 2030 と UHC とグローバルヘルスのためのパートナーシップ連合は、2024 年のキャンペーンテーマを「健康：政府の責任（仮訳）」とし、『UHC と健康のための経済的保護は政府の責任であり、公的資金による支援が必要である』ことを各国政府に呼びかけました。毎年 12 月 12 日には、UHC の提唱者たちが声を上げ、リーダーたちに健康へのより大きく賢明な投資を行うよう呼びかけ、世界に向けて「Health for All」が人権であり、公平で弾力性のある社会を築くための必須事項であることを喚起します。

2024 年 10 月 15 日

[Better use of vaccines could reduce antibiotic use by 2.5 billion doses annually, says WHO](#)

A new report by the World Health Organization (WHO) finds that vaccines against 23 pathogens (excluding gonorrhoea) could reduce the number of antibiotics needed by 22% or 2.5 billion defined daily doses globally every year, supporting worldwide efforts to address antimicrobial resistance (AMR).

ワクチンをより有効に活用することで、抗生物質の使用量を年間 25 億回分削減できる

毎年、世界中で約 500 万人が AMR に関連して死亡しています。細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が抗菌薬に反応しなくなることで AMR が発生し、人々はより重篤な病気にかかり、病気や死亡のリスクが高まり、治療が難しい感染症の蔓延につながります。

AMR は主に抗菌薬の誤用や過剰使用によって引き起こされますが、同時に、世界中の多くの人々が必須の抗菌薬を利用できない状況にあります。

世界保健機関 (WHO) の新しい報告書によると、24 種類の病原体に対するワクチンによって、毎年世界中で必要とされる抗生物質の必要量を毎年 22 %、つまり 25 億回分の規定投与量まで削減できる可能性があることが分かりました。これは、薬剤耐性 (AMR) への取り組みを世界規模で支援するものです。

これらのワクチンの一部はすでに利用可能ですが、十分に活用されていない一方で、他のワクチンは早急に開発し、市場に投入する必要があります。

ワクチンは、感染を予防し、抗菌薬の使用と過剰使用を減らし、薬剤耐性病原体の出現と蔓延を遅らせるため、AMR 対策に不可欠な要素です。

2024 年 10 月 15 日

[US\\$ 1 billion in new and reaffirmed funding commitments announced for WHO's ongoing Investment Round](#)

In a powerful demonstration of high-level support, the World Health Organization (WHO) today received nearly US\$ 700 million in new funding commitments from European countries,

foundations and others, and another US\$ 300 million in reaffirmed commitments.

WHO の進行中の投資ラウンドに 10 億ドルの新規および追加の資金提供

5 月に開催された世界保健総会において、世界保健戦略である「WHO の 第 14 次 総合事業計画 2025 - 2028」が加盟 194 カ国の承認を得ました。

また、各国と効果的に連携して戦略を実施するために必要な、予測可能で柔軟かつ弾力性のある資金調達を確保することを目的とし、WHO にとって初の「投資ラウンド」も開始されました。

世界保健機関 (WHO) は、ドイツ、フランス、ノルウェーが主催するベルリンでの世界保健サミットの WHO 投資ラウンド署名イベントにおいて、欧州諸国およびその他の機関から新たに約 7 億米ドルの資金提供の確約を受け、さらに 3 億米ドル追加の確約を受けました。

2024 年 10 月 15 日

[WHO Youth Council releases bold call for a healthier world](#)

The [WHO Youth Council](#) has launched its first [Youth Declaration on Creating Healthy Societies](#), with a range of calls to action informed and developed by young people from around the world and geared towards empowering youth to play a central role in creating healthier and safer societies for all.

WHO 青年評議会がより健康な世界を求める大胆な呼びかけを発表

WHO 青年評議会 (WHO Youth Council) は、世界中の若者たちによる情報提供を基に、より健康で安全な社会の実現に向けて若者が中心的な役割を果たせるよう促す行動の呼びかけを盛り込んだ、初の「健康な社会の創造に関する青年宣言」を世界保健サミットで発表しました。この宣言では、より健康的な社会をグローバルに共創する上で若者をその中心に据え、その成功に必要なものを説明する 10 の行動要請を概説しています。

- 教育における若者へのアクセス、公平性、包摂性を実現
- 健康、気候変動、デジタルリテラシー
- 質の高い適応力のある教育
- 若者の参加とリーダーシップ
- 予防に重点を置いたヘルスケア
- 若者への投資により、彼らをリーダーとして解決策を推進
- 社会的・制度的な障壁から守られ、「安全な空間」の創出
- 政府、国際機関、市民社会組織が健康ニーズに関する政策を策定
- 若者たちの多様性や意見を含む経験を尊重
- 草の根の若者組織への支援を拡大

(備考)

WHO 青年評議会は 2023 年に設立され、若者たちの声や経験を増幅し、彼らの専門知識、活力、アイデアを活用して公衆衛生を推進することを目的としたダイナミックなネットワークです。

2024 年 10 月 15 日

[The Changing Face of Pandemic Risk: 2024 Report](#)

The 2024 GPMB report, *The changing face of pandemic risk*, is a call to action for global leaders, policy-makers, health professionals, and communities to build a safer, more resilient future. It outlines the key drivers of pandemic risk and provides a roadmap for strengthening our defences.

パンデミックリスクの変化 : 2024 年レポート

21 世紀には、グローバルヘルスに対する脅威が大幅に増加しました。伝染病やパンデミックは、今では珍しい出来事ではなく、常に危険にさらされています。最近発生したマールブルグウイルス、Mpox、新型鳥インフルエンザ (H5N1) は、パンデミックに対する世界の脆弱性を如実に示すものです。

2024 年だけでも、すでに 17 件の危険な病気のアウトブレイクが発生しています。新たなアウトブレイクが発生するたびに、既存のパンデミック予防体制や、世界的な感染症アウトブレイクへの対応能力の弱点が露呈します。

2024 年の GPMB レポート『The changing face of pandemic risk (パンデミックリスクの変化)』は、数多くのリスクが新たなパンデミックの可能性を高めているとしていて、より安全で強靱な未来を築くために、世界のリーダー、政策立案者、医療従事者、コミュニティに呼びかけたもので、パンデミックリスクの主要な要因を概説し、防御を強化するためのロードマップを提供しています。

この報告書は、ベルリンで開催された第 15 回世界保健サミットで発表され、パンデミックリスクの 15 の主要な要因を、社会的、技術的、環境的、経済的、政治的の 5 つの異なるグループに分類して概説しています。

(注) GPMB ; Global Preparedness Monitoring Board (世界健康危機モニタリング委員会)

2024 年 10 月 21 日

[Parliamentarians unite in Berlin to sign global statement supporting the WHO Pandemic Agreement](#)

Parliamentarians from across the globe gathered at the UNITE Global Summit in Berlin to sign a statement in support of the World Health Organization Pandemic Agreement.

各国の国会議員が結束。WHO パンデミック協定を支持する声明に署名

世界中の国会議員がベルリンで開催された UNITE グローバルサミットに集まり、世界保健機関 (WHO) のパンデミック協定を支持する声明に署名しました。

世界保健サミット (WHS : World Health Summit) との共同開催となった UNITE グローバルサミットは、各国の国会議員、市民社会のリーダー、健康の専門家が一堂に会するユニークなハイレベルの会合で、議論を実行可能な政策優先事項に変換することを目的とし、人権と健康への公平なアクセス、

グローバルヘルス体制と安全保障、医療制度の強化、健康のための持続可能な資金調達という 4 つの主要な柱のもと、重要な健康問題に焦点を当てています。

声明では、次の 4 つの重要な公約を強調しています。

1. 公平性の確保
2. グローバルな連帯
3. 各国での立法措置
4. 誤情報の撲滅

2024 年 10 月 21 日

[Egypt is certified malaria-free by WHO](#)

The World Health Organization (WHO) has certified Egypt as malaria-free, marking a significant public health milestone for a country with more than 100 million inhabitants. The achievement follows a nearly 100-year effort by the Egyptian government and people to end a disease that has been present in the country since ancient times.

エジプトが、マラリアのない国として認定

エジプトでは、紀元前 4000 年まで遡るマラリアの痕跡が発見されており、ツタンカーメンやその他の古代エジプトのミイラから、マラリアの遺伝的証拠が発見されています。

世界保健機関は、エジプトをマラリアフリーの国として認定しました。これは、1 億人以上の人口を抱える国にとって、公衆衛生における重要なマイルストーンとなり、この認定は、古代から国内に存在していたマラリアを根絶するために、エジプト政府と国民が 100 年近くにわたって努力してきた結果です。エジプトは、WHO 東地中海地域において、アラブ首長国連邦とモロッコに続きマラリアフリー認定を受けた 3 番目の国となり、2010 年以来初の認定国となり、世界全体では、合計 44 カ国と 1 地域がこのマイルストーンに到達しています。

マラリアの感染率が 40 % に達していたエジプトにおける人々と蚊の接触を減らすため、初期の取り組みは 1920 年代に同国が自宅周辺の水田や農作物の栽培を禁止したときに始まりました。1930 年にはマラリアを届出伝染病に指定し、その後、診断、治療、監視に重点を置いた初のマラリア対策センターを開設しました。エジプトでは、マラリアの診断と治療が全ての住民に無料で提供されており、スクリーニングのために医療従事者のトレーニングが全国で行われています。

スクリーニングなど、近隣諸国との強力な国境を越えたパートナーシップは、マラリアの再流行を防ぐのに役立ち、マラリアフリーの国として公式に認定される道筋を作りました。

2024 年 10 月 21 日

[All for Health, Health for All: investment case 2025–2028](#)

All for Health, Health for All is WHO's third investment case and has been produced alongside the

Fourteenth General Programme of Work (GPW 14) to capture the impact of a fully funded WHO over the period 2025-2028.

すべては健康のために、健康はすべてのために：2025 - 2028 投資計画

All for Health, Health for All (すべては健康のために、健康はすべてのために (仮訳)) は、WHO の 3 つ目の投資計画であり、2025 年から 2028 年までの期間における WHO の完全な資金調達による効果を把握するために、第 14 次 総合事業計画 (GPW 14) と並行して作成されました。

投資計画では、「健康の提供 (Provide)」「健康の促進 (Promote)」「健康の保護 (Protect)」という GPW 14 のテーマの観点から、主要な政策公約と成果を強調し、加盟国およびパートナーとの協力により、WHO がさらに 4,000 万人の命を救うことを示しています。

この投資計画は、事前の予測が可能で柔軟な資金源を通じて GPW 14 の完全な資金調達を確保することを目的とした WHO 投資ラウンドの主要なキャンペーンです。

2024 年 10 月 21 日

[Health statistics in the Western Pacific Region 2023: monitoring health for the SDGs](#)

Health Statistics in the Western Pacific Region 2023: Monitoring health for the SDGs is the third biennial report providing an overview of the progress of the World Health Organization (WHO) Western Pacific Region towards the health-related Sustainable Development Goal (SDG) targets.

西太平洋地域における SDGs のための健康モニタリング報告書

「西太平洋地域における健康統計 2023：SDGs のための健康モニタリング」は、健康関連の持続可能な開発目標 (SDGs) のターゲットに向けた世界保健機関西太平洋地域事務局の進捗状況の概要を提供する 3 回目の隔年報告書です。

その構造は「GPW 14 (WHO の 第 14 次 総合事業計画)」のモニタリング枠組みと密接に整合しており、健康の促進、提供、保護を目的としたさまざまな保健分野のプログラム指標に関する統計情報を提示しており、100 以上の保健関連指標のレビューが特集され、この地域の大半の国が SDG 目標の達成から外れているという重要な局面を示したほか、主要な保健指標における COVID-19 パンデミックの影響についても言及しています。

また、これらの統計等は西太平洋地域における GPW 14 の実施と、地域ビジョン「西太平洋地域の家族、コミュニティ、社会のための健康の実現：健康、ウェルビーイングの改善と救命を目指して協力」するためのベースライン評価としても利用できます。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの内容をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>